別記第十八号様式（第三十三条第一項第二号及び第三十四条第二項第二号（いずれも第百四十一条及び第百九十六条において準用する場合を含む。）関係）

誓　約　書

カジノ管理委員会　殿

□　私は、特定複合観光施設区域整備法第60条第２項第１号ハ⑴に掲げる者に該当しないことを誓約します。

□　当法人は、特定複合観光施設区域整備法第60条第２項第１号ハ⑵に掲げる者に該当しないことを誓約します。

□　私は、特定複合観光施設区域整備法第131条において準用する同法第60条第２項第１号第１号ハ⑴に掲げる者に該当しないことを誓約します。

□　当法人は、特定複合観光施設区域整備法第131条において準用する同法第60条第２項第１号ハ⑵に掲げる者に該当しないことを誓約します。

□　私は、特定複合観光施設区域整備法第164条において準用する同法第60条第２項第１号第１号ハ⑴に掲げる者に該当しないことを誓約します。

□　当法人は、特定複合観光施設区域整備法第164条において準用する同法第60条第２項第１号ハ⑵に掲げる者に該当しないことを誓約します。

年　月　日

住　所

氏名又は名称

（代表者の氏名）

備考

１　該当する□にレ印を付けること。

２　書面により提出する場合にあっては、用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

別記第十九号様式（第三十六条第二項（第百四十一条及び第百九十六条において準用する場合を含む。）関係）

届　出　書

年　月　日

カジノ管理委員会　殿

住　所

名　称

代表者の氏名

□　特定複合観光施設区域整備法第64条第２項の規定により、下記のとおり届け出ます。

□　特定複合観光施設区域整備法第131条において準用する同法第64条第２項の規定により、下記のとおり届け出ます。

□　特定複合観光施設区域整備法第164条において準用する同法第64条第２項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　総株主又は総出資者の議決権の総数

２　発行済株式（届出者の有する自己の株式を除く。）又は出資の総数又は総額

３　株式の種類及び種類ごとの数（種類株式発行会社である場合に限る。）

４　議決権等の保有者

別紙１のとおり

５　信託財産である議決権又は株式若しくは持分（法第２条第12項に規定する議決権等の保有者が保有する議決権等に含まれないものに限る。）の所有者

別紙２のとおり

備考

１　該当する□にレ印を付けること。

２　書面により提出する場合にあっては、用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

３　種類株式発行会社である場合にあっては、上記４及び５については、株式の種類ごとに提出すること。

別紙１

氏名又は名称	代表者又は管理人の氏名	住所又は居所	国籍等	議決権等の数及びその割合		備考
				議決権	株式・持分	
				%	%	
				%	%	
				%	%	

（記載上の注意）

１　「代表者又は管理人の氏名」は、法人等である場合のみ記載すること。

２　「住所又は居所」は、法人等については本店の所在地を記載すること。

３　「国籍等」は、個人である場合のみ記載すること。

４　「議決権等の数及びその割合」は、法第２条第12項に規定する議決権等の保有者が保有する議決権等について、議決権及び株式又は持分ごとに、上段にその数又は額を、下段にその割合を、それぞれ議決権等の数又は額の多い順に記載すること。この場合において、議決権の割合にあっては総株主又は総出資者の議決権の総数に占める割合を、株式又は持分あっては発行済株式（届出者の有する自己の株式を除く。）又は出資の総数又は総額に占める割合を記載するものとし、小数点以下第１位まで求めること。

５　「備考」は、法第２条第12項に規定する特別の関係にある者の氏名その他の参考となる事項を記載すること。